

前総合計画期間(平成26～29年度)における事業の評価

項目		前総合計画における短期計画 (平成26～30年度)		評価
(1) 下水道計画の推進	①新設管渠の整備	内容	街路築造や道路改修にあわせて管渠の新設・更新を行う。	汚水処理の整備率は100%だが、都道の拡幅工事及び市道の築造・改修にあわせて整備を行った。今後も引き続き、管渠の新設・更新を行う。
		費用	250,000千円	
	②石神井川 雨水幹線整備	内容	第3処理区から西東京市を經由して石神井川に雨水を排出するための幹線を整備する。	当初は平成28年度に完了予定だったが、関係機関との調整が整わず、切替工事等の残工事が遅れたため、平成31年度の完了を目指す。今後のスケジュールは、以下の通り。 【平成29～30年度】 切替工事等の設計(既設管からの切替・接続工事、既設管周囲空洞充填工事、既設管更生工事等) 【平成30～31年度】 上記設計に基づく切替工事等
		費用	1,895,000千円	
(2) 下水道の再構築	③管渠の再構築	内容	平成23年に策定した長寿命化計画に基づき、管渠の更生工事により延命化を図る。	平成29年度末で約87%完了予定。当初計画は平成25～29年度の予定だったが、天候等の影響や曲線部の施工により、想定より進捗率が上がらなかったため、平成30年度の完了を目指す。今後は平成31年度策定予定のストックマネジメント計画(改築計画含む)に基づき、平成32年度より引き続き計画的に管路の再構築を実施予定。
		費用	1,566,000千円	
(3) 浸水対策	④小中学校への雨水貯留浸透施設設置	内容	小中学校校庭に雨水貯留浸透施設を設置する。	計画通りに設置している。学校や近隣の事情等に配慮し、平成30年度には設置を見送るが、平成33年度には全小中学校に設置完了予定。
		費用	271,000千円	
	⑤北町保育園雨水貯留浸透施設設置	内容	北町保育園園庭に雨水貯留施設を設置する。	
	費用	877,000千円		
	⑥その他浸水対策	内容	—	計画にはなかったが、浸水被害のおそれがある地域の公園や道路下に雨水浸透施設を設置した。今後も引き続き、浸水被害のおそれがある地域への対策を検討する。
	費用	—		
(4) 下水道の耐震化	⑦マンホールの耐震化	内容	マンホールにおける管渠の継手部の耐震化を行う。	下水道総合地震対策計画に基づき平成24～26年度に186か所の耐震化を完了。今後は通常の管渠築造・更新等の中で原則として更生工法により管渠本体の耐震化を図る。
	費用	30,000千円		
(5) 下水道臭気対策	⑧下水道臭気対策	内容	吉祥寺駅周辺の古いビルピットの改善を支援する助成制度を運用する。	当初は平成30年度に完了予定だったが、助成件数が伸びなかったため、平成29年度から助成金額を増額するとともに、完了予定年度を平成32年度に変更した(50万円→75万円)。
		費用	25,000千円	
(6) 広域的な汚水処理	⑨流域建設負担金	内容	都の水再生センターの保全・更新等に要した費用に対する負担金を支払う。	請求に基づき、落合・森ヶ崎・清瀬の各水再生センター建設負担金を支払っている。今後も引き続き請求に基づき支払う。
		費用	500,000千円	
	⑩井の頭ポンプ場に関する負担金	内容	—	
	費用	—		
	⑪区部流入増補管渠整備	内容	善福寺川上幹線の能力を強化する増補管の築造を行う。	平成28年度に技術上の理由でこれ以上の工事が困難となったため、事業はいったん中止とし、新たな技術・工法の開発等を見据え、検討する。なお、合流改善施設からの自動返水を行うための水位計を設置した。
	費用	420,000千円		
(7) 合流改善対策	⑫放流水質調査	内容	合流改善対策により法的な水質基準を満たしているかを調査する。	計画通りに実施し、基準値の40mg/lを下回るとともに、分流式並みの20mg/l前後の数値を記録している。今後も引き続き測定する。
		費用	15,000千円	
		⑬その他合流改善対策	内容	—
	費用	—		
(8) 人件費・事務費	⑭人件費・事務費	内容	—	上記①～⑬に該当しないものは全てこの項目に算入している。人件費は臭気対策の強化とともに微増傾向にある。事務費については、平成27年度に事業計画変更等に関する業務委託、平成29年度に下水道総合計画見直し業務委託を行った。
		費用	—	

平成26～29年度 実績				
H26	H27	H28	H29(見込み)	合計
築造925.2m 撤去378.3	築造514.0m 撤去84.9m	築造103.9m 撤去29.8m	築造195.4 撤去346.1m	築造1738.5 撤去839.1m
108,799千円	37,519千円	21,434千円	84,464千円	252,216千円
新設管築造工事の実施	新設管築造工事の実施	新設管築造工事等の実施 【新設管の竣工】 Φ250 16.6m Φ1800 13.2m Φ2200 10.2m Φ2600 435.5m Φ2400×2400 10.3m	支障物件の処理 家屋等の損失補償	【新設管】 Φ250 16.6m Φ1800 13.2m Φ2200 10.2m Φ2600 435.5m Φ2400×2400 10.3m
283,598千円	343,081千円	644,616千円	21,664千円	1,292,959千円
女子大通り 管渠内面被覆工 184.3m	女子大通り 管渠内面被覆工 181.4m	女子大通り 管渠内面被覆工 95.6m	女子大通り 管渠内面被覆工 119.2m	女子大通り 管渠内面被覆工 580.5m (平成25年分含め695.0m)
338,067千円	372,082千円	179,718千円	297,907千円	1,187,774千円
二小設計	二小 500㎡ 六中設計	六中 400㎡ 千川小設計	千川小 400㎡ 二中設計	3校合計 1,300㎡
5,215千円	69,025千円	66,865千円	92,000千円	233,105千円
北町一丁目 4,500㎡	市民向け情報配信システムの 構築	—	—	北町一丁目 4,500㎡
875,412千円	486千円	0千円	0千円	875,898千円
—	北町四丁目(うさぎ山公園) 調査	桜堤三丁目(市道135号線) 19㎡ 北町四丁目(うさぎ山公園) 99㎡	桜堤三丁目(市道135号線) 20㎡	桜堤三丁目(市道135号線) 39㎡ 北町四丁目(うさぎ山公園) 99㎡
0千円	497千円	51,738千円	14,750千円	66,985千円
管渠継手部耐震化 67箇所	—	—	—	管渠継手部耐震化 67箇所
25,612千円	0千円	0千円	0千円	25,612千円
2件	3件	1件	10件	16件
1,000千円	1,500千円	750千円	7,500千円	10,750千円
請求に基づく支払	請求に基づく支払	請求に基づく支払	請求に基づく支払	—
28,498千円	53,552千円	55,337千円	79,434千円	216,821千円
請求に基づく支払	請求に基づく支払	請求に基づく支払	請求に基づく支払	—
18,067千円	17,884千円	16,893千円	17,929千円	70,773千円
調査・設計	調査・設計・水位計設置工事	調査・設計・水位計設置工事	—	—
11,908千円	41,020千円	42,735千円	0千円	95,663千円
BOD 15.5mg/l	BOD 20.0mg/l	BOD 21.9mg/l	2月ごろ実施	—
2,592千円	2,700千円	2,700千円	2,980千円	10,972千円
東町一丁目 8,500㎡(繰越)	合流改善施設 事後評価	—	—	東町一丁目 8,500㎡(繰越)
1,397,973千円	7,236千円	0千円	0千円	1,405,209千円
—	下水道法事業計画変更及び 都計法事業計画認可変更申 請図書作成業務委託(4,104 千円)	—	下水道総合計画見直し業務委 託(8,000千円)	—
39,119千円	43,832千円	41,488千円	53,038千円	177,477千円

前総合計画期間(平成26～29年度)における経営の評価

項目		評価	H26～29 計画・実績						
			H26	H27	H28	H29 ※1	合計		
適下 正水道 管理の (1)	予防保全型維持管理	・計画通りに実施したほか、現在ストックマネジメント計画策定準備を進めている(平成31年度に策定予定)。これにより、施設全体の延命化を図るとともにライフサイクルコストの低減及び更新時期の標準化を図る。また、国費対象事業として計画的に改築を実施することができる。ただし、今後は一層の適切な維持管理のために、維持管理関連費用の増加が見込まれる。	計画	日常維持管理、維持管理情報の管理、調査計画の策定・実施、診断・判定				2,122	
			実績	計画通りに実施、また平成31年度にストックマネジメント実施計画を策定予定					
	その他維持管理		計画	取付管、ポンプ所、雨水貯留施設の点検・清掃・修繕					
			実績	計画通りに実施					
財政見通し 下水道の (2)	歳入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金、都補助金については、平成26年度には合流式下水道改善施設設置工事を平成25年度から繰り越したことにより、実績値が計画値を上回り、これを主因として4カ年の総計でも実績値が計画値を上回った。ただし、平成27年度には区部流入増補管整備事業の遅延等により、大幅に実績値が計画値を下回っている。</li> <li>・市債については、平成26年度には上記合流式下水道改善施設の繰越により、実績値が計画値を上回った。一方で、平成27年度には区部流入増補管整備事業の遅延等により、平成28年度には石神井川排水区雨水幹線管渠整備事業の遅延等により、それぞれ実績値が計画値を下回り、4カ年の総計では実績値が計画値を下回った。</li> <li>・使用料については、主に下水道使用料の増額改定により、実績値が計画値を上回った。なお、人口が増加している中で有収水量が減少しているのは、市民の節水意識や洗濯機等の節水機能の向上等によるものと考えられる。</li> <li>・一般会計繰入金については、上記工事スケジュールの変更や使用料の増加と連動して増減したものである。</li> <li>・その他については、雑収入のほか、石神井川排水区雨水幹線管渠整備事業における西東京市の負担金等がある。</li> </ul>	計画	621	850	158	99	1,728	
			実績	1,000	327	358	148	1,833	
			国庫補助金	計画	31	42	7	4	85
				実績	59	33	44	36	173
			都補助金	計画	1,128	989	712	258	3,087
				実績	1,595	341	414	248	2,598
			市債	計画	1,318	1,314	1,310	1,305	5,247
				実績	1,390	1,387	1,415	1,448	5,640
			使用料	計画	824	831	875	909	3,439
				実績	942	842	872	934	3,590
			一般会計繰入金	計画	32	105	108	0	245
				実績	271	282	146	2	701
			その他	計画	3,954	4,131	3,170	2,575	13,831
				実績	5,257	3,212	3,249	2,817	14,534
合計	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457			
	実績	3,134	987	1,123	661	5,905			
歳出 ※2	建設費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設費については、上記補助金の説明と同様である。</li> <li>・維持管理費については、落合・森ヶ崎・清瀬の各水再生センターへの負担金が想定を下回ったことや人孔口環等改修工事の対象件数の減少等により実績値が計画値を下回った。</li> <li>・起債償還費については、上記工事スケジュールの変更や、当初想定していた金利よりも実際の金利が低かったことにより、実績が計画を下回った。なお、平成27年度から開始した20%の起債抑制は、元金5年据え置きのため、大きな影響は現段階ではないと思われる。</li> </ul>	計画	1,710	1,707	1,704	1,716	6,837	
			実績	1,575	1,551	1,649	1,713	6,488	
			計画	339	365	408	425	1,537	
			実績	289	305	326	336	1,256	
維持管理費	計画	3,954	4,131	3,170	2,575	13,831			
	実績	4,998	2,844	3,098	2,710	13,649			
起債償還費	計画	—	—	—	—	—			
	実績	—	—	4月1日改定	—	—			
合計	計画	—	—	—	—	—			
	実績	93	290	140	109	632			
経営 下水道の 基盤 強化 (3)	使用料改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料改定については、平成28年4月1日に実施し、上記のとおり使用料が増加した。</li> <li>・基金積立については、後年度の建設費や維持管理費が不足する場合に取崩すものとしているが、繰越金が想定以上に多かつたため、取崩しを行う必要がなかった。</li> <li>・市債残高については、上記工事スケジュールの変更や起債抑制により実績値が計画値を下回った。</li> <li>・平成32年度の公営企業会計移行に伴い、経営成績・財政状態の的確かつ早期の把握、経営の弾力化が図られる。一方で、企業会計の導入により新たにシステム関連費用等が発生するため、一層の経営努力が求められる。</li> </ul>	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	4月1日改定	—	—	
	基金積立		計画	—	—	—	—	—	
			実績	93	290	140	109	632	
市債残高	計画	8,554	9,377	9,899	9,962	—			
	実績	7,900	8,074	8,298	8,351	—			
公営企業会計	計画	総務省の動向等を踏まえつつ、地方公営企業法の適用について検討する				—			
	実績	平成32年度に公営企業会計に移行する予定で、現在準備作業中							

※1 平成29年度の実績値は、予算の数値をもって見込みとする。

※2 歳出の詳細

		H26	H27	H28	H29 ※1	合計	
建設費 内訳	下水道計画の推進	計画	273	1,141	631	50	2,095
		実績	392	381	666	106	1,545
	下水道の再構築	計画	368	501	220	177	1,266
		実績	338	372	180	298	1,188
	浸水対策	計画	883	66	66	66	1,082
		実績	881	70	119	107	1,177
	下水道の耐震化	計画	30	0	0	0	30
		実績	26	0	0	0	26
	広域的な汚水処理	計画	310	310	100	100	820
		実績	58	112	115	97	382
	合流改善対策	計画	3	3	3	3	12
		実績	1,401	10	3	3	1,417
	人件費・事務費	計画	38	38	38	38	152
		実績	38	42	40	50	170
	合計	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457
		実績	3,134	987	1,123	661	5,905
建設財源	国庫補助金	計画	621	850	158	99	1,728
		実績	1,000	327	358	147	1,832
	都補助金	計画	31	42	7	4	85
		実績	59	33	44	33	170
	市債	計画	1,128	989	712	258	3,087
		実績	1,595	341	414	247	2,597
	使用料	計画	26	21	21	21	89
		実績	145	47	80	98	370
	一般会計繰入金	計画	67	52	52	52	223
		実績	290	76	154	136	656
	その他	計画	32	105	108	0	245
		実績	45	163	73	0	281
	合計	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457
		実績	3,134	987	1,123	661	5,905
維持管理費	維持管理費	計画	566	566	566	581	2,279
		実績	482	465	566	610	2,122
	下水道臭気対策	計画	5	5	5	5	20
		実績	1	2	1	8	11
	維持管理負担金	計画	1,139	1,136	1,133	1,130	4,538
		実績	1,091	1,085	1,082	1,096	4,354
	合計	計画	1,710	1,707	1,704	1,716	6,837
		実績	1,575	1,551	1,649	1,713	6,488
市債償還費	私費負担分	計画	116	119	130	134	499
		実績	83	107	105	116	411
	公費負担分	計画	223	246	278	291	1,038
		実績	206	198	221	220	845
	合計	計画	339	365	408	425	1,537
		実績	289	305	326	336	1,256